

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03269

研究課題名(和文) ローカルレベルの政党支持に見るイギリス政治の構造変容 - 政治的「疎外」の検証

研究課題名(英文) Political disengagement and the structural change in British politics: an examination of party support at local level

研究代表者

若松 邦弘 (Wakamatsu, Kunihiro)

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号：90302835

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：イギリスの地方政治では2012年ごろから小政党への支持の移動が従来にない規模で生じた。本課題は、このような既存政党への不信として理解される政治的「疎外」が、単に政権批判にとどまらず、与野党を問わず主要政党に対するものであることをローカルレベルの検証から示した。変化の背景には、過去30年ほどの経済争点に起因する不満が、とくにロンドンに対する地方部で政治疎外を深刻化させたことがある。この状況は多くの地域で2016年の国民投票まで拡大した。

研究成果の概要(英文)：British politics saw an unprecedented shift in support to small political parties after 2012. This research, through an examination of political support at local level, has shown that, in the meantime, public "disengagement" of politics (understood to be a public distrust of the major political parties) expanded, taking the form of a criticism not just of the parties in government, but of those in opposition as well. The disengagement was prevalent, particularly in non-metropolitan areas (as against cosmopolitan cities like London), due to the public dissatisfaction over sluggish growth in local economy for the past three decades. This change in political support continued until mid-2016 when the EU referendum caused a seismic change in the structure of British politics.

研究分野：政治学、イギリス政治、西欧政治

キーワード：政治学 政治史 イギリス政治

## 1. 研究開始当初の背景

(1) イギリスで二大政党による利益集約が限界を見せている。「敵対的政治」と「階級クリービッジ」という同国政治にみられる特徴はあいまって、階級に基づく政党支持の固定性や、相互に分断された2つの有権者との見方を作り出してきた。イギリス政治の伝統的理解には、有権者と政党のリンケージの特徴をこのように経済社会的属性に帰す傾向が見られた。

その一方で、主要政党間のスイングが経済社会的属性に沿って全国一律に生じるわけではないとの指摘は、同国の戦後の選挙研究に古くからある。そこでは、同様の経済社会指標のもとにある有権者でも、居住地が異なれば政党支持も異なるとの見方が示されてきた。イングランド南部の労働者層に見られる保守党支持傾向や、旧産業地帯のミドルクラス層の労働党支持傾向などである。近年の選挙地理学の知見はさらに、有権者の政党支持における個別選挙区の特徴を重視するようになってきている。

これらの指摘は、急激な支持の変化が生じがちな新興政党の場合、とくに重要である。新興政党の拡大は、その前段階として、特定の自治体における局地的な支持の発生を伴うことが多い。例えば申請者自身によるUKIP支持の研究では、初期段階での地方議会議席獲得における候補者個人への属人的支持の重要性、さらにその後の組織選挙への移行過程での地域による支持層の相違が指摘されている。

(2) 代表者は1990年代半ば以降、イギリス政治の構造変化を多角的に検討してきた。とくにローカルレベルの政党と有権者の関係を重視し、その基礎データを収集、分析している。この間、ローカルレベルでの政党支持の変化は漸進的なものであったが、2012年ごろから急となっている。小政党への支持の移動が従来にない規模で生じ、各種選挙で軒並み20ポイントを超える得票率の増減が各地でみられるようになった。2012年にイングランド北部のブラッドフォードで行われた下院補選でのレスペクト党候補の大勝や、2013年以降の地方議会選での連合王国独立党(UKIP)の急伸は、イギリス政治の様相が異なる局面に入ったことを示唆すると考えられる。

これらの事象はまた、局地的な支持に依存する小政党の場合、支持者のプロフィールを経済社会指標で規定するのは難しいことも示す。多くは既存政治からの「疎外 disengagement」の表れと見られるその支持を、特定の一般的属性に帰すことは困難であり、全国的なクリービッジがそれを規定する程度は小さい。「疎外」の複合性を考えれば、支持の決定因子を経済社会的属性のなかに探すことはあまり有効な戦略と言えない。本課題は、ローカルレベルに兆候を見せている

政治構造の変化が国政レベルでも早晚、顕在化するとの認識のもと着手したものである。

## 2. 研究の目的

(1) この点で本課題は、現行のイギリス政治における政治的な「疎外」の構造を明らかにすべく、2000年代以降に地方選で一定の支持を得た小政党を軸に、政党システムならびに有権者との関係の変容を検討することで、ローカルレベルでの政党支持の変容を特徴づけるものである。2000年代半ば以降の各種選挙(下院選挙、地方議会選挙など)で小政党の得票が目立った地域における選挙区を対象に、過去の事象の遡及的な検討と、近年実施の選挙に関連する事象の検討とを並行させる形で分析を進めた。

2000年代になり、イギリスの政治は政党支持の流動化と多党化のサイクルに入っている。労働党政権期に強調された社会的「排除」という言説は、経済・社会的格差を争点化し、伝統的な階級政治を改めて想起させる感もあった。しかし政治的な不満の実態はイラク戦争批判や農村での直接行動が示したように、「ロンドンのエリート」に対する、階級を超えた「一般」有権者の反発との様相を強めている。地域・地方議会における連合王国独立党UKIPやスコットランド国民党SNPの支持拡大もこの政治的「疎外」によって説明されよう。

本課題はこのような、国政選挙からはとらえ難い有権者の反発、そして小政党への支持拡大の様相を、イングランドの地方議会選・下院補選での有権者支持の流動化、ならびに政党による支持の固定化の観点から検討する。これにより、イギリス政治における2000年代以降の構造変容をイギリス政治史のなかの1局面として位置づけることを目指すものである。

(2) 研究の特色は、有権者と政党のリンケージに生じている変化を解明する手段として、地方議会レベルの政党間競争を経年的に分析する点にある。ここには政党支持の要因として、有権者の一般的な経済社会的属性よりも選挙区の特性を重視する視点がある。この視点をとることで、第一に、イギリスにおける今日の「支持なし層」の性格が解明されよう。階級政治との性格が強かったイギリス政治でも、支持政党を柔軟に変える層への注目は、例えば、“working class conservatives”(1980年代)、“middle England”(1990年代)、“squeezed middle”(2000年代)といったメディア用語とともに存在し、過去の多党化や主要政党間のスイングはこの層に言及して説明されてきた。日本の政治でも同様の層として、近年は、比較的安定した所得を得ている都市部の中年層が目目されているが、ここ10年ほどのイギリスでは、あえて社会的属性からこの層を見ると、高齢者、漁業者、労働者層の一部など、多様なカテゴリーにまたがる。

これらに共通する特徴が選挙区の特性から明らかにされよう。

本課題は、経済社会的な「排除」に対し、政治的な「関与」と「疎外」を重視するものである。2000年代以降のイギリス政治は、米国にとってのベトナム戦争を連想させるイラク戦争の政治的後遺症もあり、小政党の伸長が顕著である。その構造の解明は、主要政党が政治的「疎外」の逆風に悩む、他の先進民主主義諸国との比較分析にも役立つであろう。

### 3. 研究の方法

(1) 本課題では以上の問題関心のもと、ローカルレベルの選挙における選挙区単位の競争に注目する形で、2000年代に入ってからイギリス政治の構造変化を明らかにすることを試みた。頻度や選挙区の数で国政選挙の分析からは兆候をとらえにくい政治社会の変化を、毎年地方議会選挙や下院補選の分析によって検証し、現局面の時代的特徴を政治史の観点から把握するものである。その手がかりとして地方議会で一定の支持を得た小政党に着目し、そのローカルレベルでの支持の状況を以下の3要素を観点とする形で検証した。

【有権者による支持の流動化】主要政党への不信を背景に小政党へと流れていると見られる、いわゆる「浮動票」について、それを構成する有権者の特徴を、選挙(区)の地域性、個別選挙(区)の特性、選挙戦の状況に注目し分析する。

【政党による支持の固定化】急伸した小政党について、有権者の支持や組織をいかに固定化していくかを、政党の支持調達と組織化の戦略から分析する。

【政治史としての融合】上記アプローチを融合し、2000年代の政治構造をイギリス政治史の1局面として考察する。

作業では、選挙区のマクロデータ分析、特定選挙区に関する質的データの分析、分析の総合と政治史としての解釈が柱となった。主たるデータには、自治体の選挙結果や社会統計、選挙区の性格に関わる資料を用いた。

### 4. 研究成果

(1) 最初に、本課題の当初計画では予想されていないものとして実施された2016年の国民投票が、分析対象の期間に、イギリスの第二次大戦後の政治展開の中でも特異な時期をもたらしたことを指摘しておく必要がある。国民投票が分析期間の半ばに挟まったことで、政党間競争に影響を与える争点変化が生じている。政治への批判票の在り方も、漸進的な変化というより、国民投票を境とする断絶的な変化が観察されている。

(2) 本課題ではまず、イギリスの政党支持における流動化が2010年代に入り急展開を見

せており、とくに地域によっては左派政党にも影響を与えつつ顕著になっていることを示した。これについてイングランドでは、UKIPへの投票が以前からの保守党支持層に加え、とくに中部以北で新たに労働党支持層からも生じていることが確認された。これは、既存の政治勢力に対する不信としての政治的「疎外」が、単に政権批判との性格だけではなく、国政での野党(労働党)も有権者の受け皿となりえていないこと、別言すれば、主要政党はその取り組みにもかかわらず、いずれも構造の変化に対応できていないことを示すものである。この状況は2016年の国民投票に至るまで続いている。背景には、同国における過去30年ほどの経済争点に起因する不満が、とくに地方部で政治疎外を深刻化させたことがある。状況は地方都市や農漁村部において深刻であり、とくに2007年の金融危機以降は、ロンドンなど大都市の「経済・政治エリート」に対する批判が強まっている。近年のイギリス政治では、この経済構造、具体的にはロンドンへの一極集中を特徴とする構造に注目する必要がある。

(3) 2016年の国民投票は、労働党から排出されたこのような「支持なし層」が、選挙市場に浮動票として大量に「滞留」していることを確認するものとなった。国民投票の主題であったEUを巡る世論の対立もこの構造の中に埋め込まれている。この点から、有権者が示したEU離脱支持は、「誘導」された「一時的」なものとも考えるべきではなからう。国民投票では、とくにイングランド・ウェールズの有権者について、「(EU残留多数の)ロンドン対(同離脱多数の)地方」という図式が明瞭に示された。イギリスの地方部にもともと存在するヨーロッパへの懐疑が、上記の構造に沿って動員され、表面化している。

(4) また、国民投票の実施がそれ自体として以後のイギリス政治にもたらした争点の変化は重要である。緊縮財政や地域経済をめぐる従来の対立にかわって、EUへの姿勢をめぐる対立が顕在化したことにより、地方政治における政党間競争も大きく変化した。2017年に入ってから地方議会選挙と総選挙は、政党支持がEU争点に沿って短期間で再編されたことを示す。これによって有権者の間の政治的「疎外」の状況も変化している。とくに注目されるのは、支持なし層が、従来とは逆に、主要政党に吸収される例が生じていること、また一部地域では、主要政党への戦略投票が生じていることである。すなわち、イングランドについて、北部では強硬なEU離脱姿勢を示す保守党へのUKIP票の出入りがみられるようになる一方、南部では、とくにロンドン周辺でEU離脱支持者の保守党への投票回避が観察された。その多くは労働党への投票に向かっていると考えられる。なお、同じ2017年総選挙における国政与党の保守

党の議席減は、同総選挙に固有の特殊要因（とくに与党の選挙戦での失敗）によるものとみられる。

(5) 政治的「疎外」をめぐる状況の変化は、スコットランドでもやや異なる形で確認される。2015年の総選挙では、国政の既存政党からの支持の乖離と、地域政党 SNP によるその吸収が明瞭である。これはイングランド・ウェールズにおける UKIP への支持の移動と同じ性格を持った傾向と考えられる。しかしながら、イングランド・ウェールズと異なり、2016年の国民投票の直接的な影響は小さい。2016年の地域議会選挙ならびに2017年の地方議会選挙をみると、スコットランド中部の都市圏では、港工業地帯のグラスゴーを中心に依然 SNP が勢力を拡大する傾向にあるものの、行政金融都市のエジンバラ周辺では、国民投票前の2016年前半にすでに SNP の伸長がほぼ止まっており、さらにスコットランド北部と同南部の農漁村地帯でも同じく保守党が支持を回復していることが確認された。これについては、SNP がスコットランド議会の与党としてすでに「既存政党」とみられるようになり、その支持調達戦略に対する批判が生じていることが要因として考えられる。SNP も近年急伸した他の政党と同様、選挙区組織の拡大と支持の固定化に課題を抱えている。

(6) このように、イギリスの政党間競争では、2012年ごろから小政党への支持の移動が従来にない規模で生じている。同じ時期、同国では2014年のスコットランド住民投票や2016年のEU離脱国民投票、2017年総選挙と、既存政治への有権者の不満が表面化したと解釈される事態も連続的に発生した。しかし、EU争点の台頭を例とするその後の争点変化により、小政党への支持は急速に縮小している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

若松 邦弘、「二〇一七年イギリス総選挙の分析 - 国際的大都市と鉱工業地帯における支持の乖離」、『改革者』、査読無、第685号、2017年、18-21頁

若松 邦弘、「EU離脱への対応とイギリス政治のジレンマ」、『国際問題』、査読無、第660号、2017年、5-14頁

若松 邦弘、「英国民投票の『予想外』 - 誰の視点から見ていたか?」、『新聞研究』、査読無、第782号、2016年、38-41頁

若松 邦弘、「支持の地域的拡大と多様化 - 地方議会における連合王国独立党(UKIP)の伸長」、『国際関係論叢』、査読無、第4巻第2号、2015年、33-62頁、

<http://hdl.handle.net/10108/82539>

〔学会発表〕(計8件)

若松 邦弘、「イギリス政治の現況と対EU交渉」、明治大学国際総合研究所 EU研究会、2017年

若松 邦弘、「イギリス政治のなかの「移民」問題」、日本比較政治学会2017年度研究大会、2017年

若松 邦弘、「レファレンダムをめぐる政治」、早稲田大学比較法研究所シンポジウム「Brexitとイギリス政治・憲法: 不文憲法国の憲法準則と政治実務のズレをめぐって」、2017年

若松 邦弘、「イギリス EU 国民投票をめぐる政治」、日・EU フレンドシップウィークシンポジウム「Brexit: どうなるイギリス、EU、そして世界?」、2016年

若松 邦弘、「UKIP 支持の変容 - 2014年イギリス地方議会選挙からの分析」、日本比較政治学会2015年度研究大会、2015年

〔図書〕(計3件)

若松 邦弘、『ヨーロッパ・デモクラシー - 危機と転換』(宮島喬・木畑洋一・小川有美編) 岩波書店、2018年、51-72頁(担当: 「『普通の人』の政治と疎外 - EU問題をめぐるイギリス政党政治の困難」)

若松 邦弘、『人の国際移動とEU』(岡部みどり編) 法律文化社、2016年、79-90頁(担当「イギリス - 政策の脱政治化と政治問題化のなかのEU域内移民」)

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

若松 邦弘 (WAKAMATSU, Kunihiro)

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号: 90302835